

東京世界都市構想

坂中英徳

移民立国で平和友好関係の輪が広がる

外国人観光客と移民とは好循環の関係が成立する。外国人観光客が増えれば移民が増える。移民が増えれば外国人観光客が増える。

政府は2020年に年間2000万人の外国人観光客を招く「観光立国」を目標に掲げ、査証を免除する国を大幅に拡大するなど、外国人観光客を増やす政策を推進している。

2014年には1300万人の外国人観光客が日本を訪れた。外国人観光客の飛躍的な増加は移民政策の推進に好影響を与えていると考えている。

外国人観光客が増加すれば、日本が好きになる外国人やリピーターの外国人、日本への移民を希望する外国人の増加に拍車がかかる。全国各地で日本人と外国人が親しく接する機会が増え、移民の受け入れに対する国民のアレルギーが弱まる。外国人に親近感を覚える日本人が爆発的に増えれば、移民立国への追い風となる。

私は50年間で1000万人の移民を迎える「移民立国」を提唱しているが、外国人観光客のなかに日本の生活に憧れる移民希望者が多く含まれていることはいうまでもない。

いっぽう、日本が1000万人の移民を擁する移民国家になれば、移民の母国から、友人、知人、親族らが観光客として続々来日する。

日本が世界に開かれた「移民立国」ならびに「観光立国」の旗を高く掲げれば、日本と世界各国との間で人の移動が増え、人の交流が拡大し、平和友好関係の輪が広がる。移民と外国人観光客は日本と世界をつなぐ平和のパスポートである。

一例を挙げる。大相撲の世界における朝青龍、白鵬の活躍により日本人はモンゴル人が好きになった。モンゴルが身近な存在になった。モンゴルの青少年たちにとって日本は憧れの国になった。モンゴルと日本の二国間の平和・友好・親善関係が劇的に進んだ。

東京世界都市構想の提言

2020年の東京オリンピックの開催きっかけに、東京は、ニューヨーク、ロンドン、パリと並ぶ、「世界都市」に立候補してはどうか。東京が世界都市と世界から認められるためには、「都民の10人に1人が移民の東京」、「世界の若者が移住したいと憧れる東京」になることが前提条件だ。

日本の先頭を切って東京都民の有志が立ち上がり、都民が「移民を温かく迎える東京」をつくる運動の主力を務めてほしい。国からの押し付けによって東京が世界都市になるのでは将来に禍根を残す。それでは都民が燃えるような精神の高揚を感じることもない。歴史的な仕事に参加したという達成感も得られない。

東京世界都市構想の実現に向っての第一歩として、経済、金融、学術、芸術、建築、ファッション、スポーツ、料理などの分野に世界の人材を迎え入れる入管法上の優遇措置を柱とする「東京移民特区構想」を提案する。

(1)「経営管理」「法律・会計業務」、「技術・人文国際」、「医療」、「建設技術」(新設)、「製造技術」(新設)、「伝統工芸技能」(新設)、「高度人材専門職」(新設)、「教授」および「芸術」の在留資格を有する外国人に対し、入国後3年で「永住」を許可する。

(2)官民を挙げて留学生に対する就職支援を積極的に行い、東京都内にある企業等に就職が決まった外国人に対し、入国後5年で「永住」を許可する。

2020年の東京五輪は、世界の多彩な人材が活躍する「移民に開かれた日本」を世界に知ってもらう最高の舞台となる。オリンピック見物で東京を訪れる世界各国の人びとの中から日本への移民を希望する人が殺到し、世界のえり抜きの人材を獲得できるなど、その効果は抜群である。

オリンピック憲章にのっとして東京オリンピックを大いに盛り上げるために、東京都は「平成の日本開国」の先導役を果たす。国は「移民を歓迎する国」へと、世界の日本イメージを一新する。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。首相が2020年を「移民元年」とする旨の歴史的決断を下し、東京オリンピックの大舞台で「移民国家ジャパン」の華麗な姿を披露すれば、世界各国の人びとは拍手喝采で迎えるであろう。

逆の場合、すなわち移民鎖国の日本のままで東京オリンピックを迎えたときにはどうなるのだろうか。次のような取り返しのつかないダメージを受ける。

(1)移民に対する門戸を頑強に閉ざす日本イメージが世界中に広まる。いったん定着した国のイメージを覆すのは難しいから、日本が移民立国の国に転換した場合の損失は計り知れない。

(2)人種・民族・国籍の壁を乗り越えて世界の若人が集う平和の祭典の意義を理解しない日本に対する批判が殺到する。あるいは移民鎖国を続ける日本にオリンピックを開催する資格はあるのかという疑問の声が世界から上がるかもしれない。

(3)2020年のオリンピックの年には2000万人の外国人観光客が来日すると見込まれるが、そのなかには日本への移民を希望する外国人が多数含まれる。日本が大好きな世界の人材を獲得するまたとないチャンスを逃す。

世界の投資家は日本の移民開国を望んでいる

生産人口と消費人口の減少が続く日本においては、移民の受け入れなくして成長戦略は立てられない。

私は人口秩序の崩壊が日本経済に与える影響を最小限におさえるため、50年間で移民1000万人を入れる移民政策を提案している。

移民人口が増えれば、経済の先行きに対する最大の懸念材料の生産人口の激減が緩和され、移民関連の有効需要が生まれ、多国籍の人材の加入で国際競争力が強化されるなど、日本経済の抱える問題の多くが解決に向かう。

たとえば、久しく新成長産業と期待されているが、若い就業者の確保が困難な状況が続く、成長戦略を描けないでいる介護や農業の分野についても、海外から有能な人材が手に入る移民政策を活用することによって展望が開けるであろう。

長期的な視点に立って移民政策を着実に実施することを条件に、持続可能な経済の見通しを立てることは可能だと考えている。

私は2014年3月、日本の移民政策に関心を持つ米国最大手の投資顧問会社(数社)の幹部と会って、日本の移民政策と対日投資行動との関連について討論した。以下は、そのときの彼らの見解をまとめたものである。

〈われわれはこの10年ほど、生産人口と消費人口が大幅に減る日本を投資対象国とは見ていなかった。人口危機の問題を解決する有効な手を打たない日本に失望していた。移民政策については、議論すらされない状況が続いたので、日本政府はやる気がないのだとあきらめていた。〉

〈坂中構想の年間20万人の移民受け入れでは生産労働人口の激減をカバーするには不十分だ。将来は移民の数をもっと増やす必要があるが、当面は、移民に加えて女性と高齢者の活用で乗り切るしかないだろう。〉

〈日本の移民政策は、財政問題、経済成長戦略、世界の投資家の対日投資行動と密接に関連する。とりわけ、われわれの対日投資戦略と移民政策の関係いかがが日本経済に大きな影響を及ぼす。〉

日本文化に憧れる世界の若者はごまんという

大相撲、歌舞伎、宝塚歌劇、京都祇園、金閣寺、奈良東大寺、鎌倉の大仏、伊勢神宮、出雲大社、皇居、銀座・渋谷・浅草・秋葉原、長野の善光寺、高山祭り、金沢の兼六園、白川郷・五箇山の合掌造り集落、青森のねぶた、博多祇園山笠、徳島の阿波踊り、札幌の雪祭り、東北の温泉郷、沖縄のサンゴ礁の海、大阪城公園、道頓堀、姫路城、名古屋城、富士山、阿蘇山などは外国人が憧れる観光資源である。日本の有形・無形の文化財は一時滞在者の外国人観光客のみならず永住外国人の移民を日本にひきつける原動力であると考えている。

以上は、私が思いつくままに列挙した伝統文化と観光の名勝である。日本の宝であるこれらの文化財と天然記念物を守る人的資源の確保を真剣に考える必要がある。超少子化で後継者難が急激に進むから、日本の若者だけで日本文化の維持・発展はかなわない。日本文化が大好きな世界の若者の中から日本の伝統を引き継ぐ人材を育成すれば後継者問題の解決のめどが立つだろう。

法務省にお願いがある。日本の伝統工芸・伝統芸能の技能を継承する外国人を移民として迎えるため、「伝統工芸技能」の在留資格を新設してほしい。

日本の国技である大相撲を支えているのは外国人力士たちである。日本国民は、日本を代表する伝統文化が外国人によって守られている現実を直視しなければならない。いち早く外国人に門を開き、実力が物を言う勝負の世界の大相撲だからこそ、時代を先取りした外国人進出現象が生まれた。

大相撲は外国人に開かれた日本の象徴としての役わりを見事はたした。世界各国からやってきた外国人力士たちは日本国民の好意的な外国人観の形成に貢献した。

日本の命運を移民立国にかけるといっているのであれば、日本は世界の若者の立身出世の夢がかなえられる国に生まれ変わらなければならない。目ざすべきは、国籍・民族を問わず、すべての人に機会均等を保障し、能力主義で人間を評価する「自由競争の社会」である。まさに大相撲の世界がその良きモデルだ。

大相撲にとどまらず、アニメ、日本料理、神社仏閣、庭園、文学、墨絵、歌舞伎、落語、建築、伝統工芸、武道など、日本の文化に憧れる若者は世界中にごまんという。なかには日本の若者よりも日本文化の精髓を理解している外国人もいる。

時代が変わり、いまや日本文化は日本人が独り占めするものではなく、世界の人々のものになったことを認めなければならない。アニメや寿司に代表される日本文化は世界の若者が感動する普遍的価値の高いものに発展した。

モンゴル出身の大横綱もいい。青い目の芸者もいい。アジアの美女がそろそろ宝塚歌劇もいい。世界各国からやってきた青年が博多祇園山笠でみこしを担ぐのもいい。色とりどりの民族衣装に身を包んだ若者が阿波踊りやねぶた祭りで踊り狂うのもいい。

みこし担いだり、踊ったりしている地球人たちが、各民族の心が溶け合って一つになる至福の境地にひたっている光景を想像するのは楽しい。その時一瞬ではあるが、みんなの心に人類同胞感情が湧き出るのではないか。

以上に掲げるもの以外にも、世界中の人々を魅了するクールジャパンや里山・棚田などの自然景観は全国いたるところにある。世界各国の老若男女を日本に引き寄せる文化遺産や自然遺産を発掘し、世界に発信しよう。その一翼を在日外国人に担ってもらってはどうか。外国人ならではの視点で日本美や日本人の心を発見し、日本の魅力を世界各国の友達にインターネットで送信してくれるだろう。

なお付言すれば、日本古来の伝統文化といわれているものも、いわゆる「純粋文化」というわけではない。日本人が日本の伝統文化と自慢するものも、そのオリジンまでさかの

ぼると、宗教、言語、音楽、舞踊、茶の湯、武道などがそうであるように、世界各地から渡来した異文化の影響を強く受けている。先祖代々の日本人がそれを取捨選択して取り入れ、より洗練された精緻なものに磨き上げた、いわゆる「雑種文化」の典型である。そのような意味で日本文化は雑種文化の優等生であると言っていい。

移民の入国の扉を開けば、世界各国から多彩な文化を背負った移民が日本に続々移住してくる。移民人口が増えれば、日本文化は移民文化を取り込んで彩りが増し、より濃密で味わい深いものへと発展するであろう。

なぜ移民は日本文化のとりこになるのか

入管の行政官として、退官後は移民政策研究所の所長として、様々な国籍の外国人と接した経験から、日本という小宇宙には外国人を日本にひきつけ、外国人を日本化させる不思議な力があると感じている。一体どのようにして日本は外国人をひきつける魔力を身につけたのだろうか。なぜ在日外国人は日本文化のとりこになるのだろうか。

日本は古来、「人の和」や「寛容の心」を重んじる精神風土をはぐくんできた。多神教の日本人の心の奥底には多様な価値観や存在を受け入れる「寛容」の遺伝子が脈々と受け継がれてきた。長い歴史を経て外国人が日本に溶け込む同化力の強い社会が形成されたのだと思う。

知り合いの在日外国人は、信義を守る日本人、もてなしの心がある日本人、穏やかな人柄の日本人に敬愛の念を持っている。四季があって変化に富む自然、美しい田園風景、まとまりのある社会、安全な社会を気に入っている。アニメもファッションも料理も大好きだという。

移民の二世以降の世代が日本の小中学校で学び、出身国や民族による差別のない社会で成長していけば、生まれ育った日本に愛着を覚え、日本人と心が解け合うだろうと見ている。また、世界のどの民族も成功していない「多民族共同体」の樹立も視野に入ってくるだろうと考えている。

最近、私の移民国家構想について多様な国籍の在日外国人と意見交換をしている。彼らは口をそろえていう。「寛容の心がある日本人は移民を上手に受け入れる」「日本人と移民が協力して多民族共同体を創成できる」。

そして、私のいう人類共同体ビジョン、すなわち、人類の同一性を強調し、人類が一つになる「地球共同体思想」に対する熱烈な支持を語る。在日外国人の世界で移民国家ジャパンへの待望論が高まっていると感じる。

国内人口移動から国際人口移動へ

地域社会から住民が消えてゆく人口激減時代の日本は国際人口移動に活路を見出すしか

ない。将来の国民として海外から大規模の移民を迎えるのだ。

明治時代から戦後の初期にかけて日本の農村地帯は人口過剰が大きな問題であった。大量の若年人口が職を求めて都市部に移住した。農村部の有り余る人口が生産労働人口として経済の発展を支え、日本は驚異的な高度経済成長を成し遂げることができた。

ひるがえって今日、第一次産業地帯は深刻な後継者不足と人口激減で崩壊寸前の町や村が多い。地方は人材が枯渇し、もはや大都市に人口を送り出す余力はなくなった。150年ほど続いた農村部から都市部への国内人口移動の時代は終わりを告げた。

それが意味するところはきわめて大きい。人口移動がなくなれば経済の凋落が始まる。日本列島全域で経済活力が失われ、日本経済は坂道を転げ落ちるように衰退の一途をたどるであろう。

首都東京も例外ではない。東京への一極集中が話題になっているが、社会移動による人口増加がとまると、出生率が全国最低の東京が人口の激減に見舞われるのは必至だ。移民政策をとらない場合の50年後の東京は、高層ビルはあっても住む人がいないゴースタウン現象があちこちで見られるだろう。

移民の受け入れに消極的な日本のパワーエリートたちは、東京を悪者にして東京から地方への人口移動の必要性を声高に叫んでいる。だが私は、首都の衰退を食い止めることのほうが喫緊の課題であると危機感を募らせている。超少子化と超高齢化の直撃を受けて活力を一気に失うおそれがある東京にこそ若い人口を大量に供給する必要がある。今の日本に小さな日本のテリトリーの中で人材の取り合いをやっているひまはない。広く世界に目を向け、世界に人材を求めるべきだ。

なお、職業選択の自由と居住移転の自由が保障される日本国憲法の下で、経済的・文化的に恵まれた東京から地方への人口移動の波が起きる可能性は少ない。水を低いところから高いところに流すような「人口移動の逆流現象」を起こすことは至難の業であると申し添える。

坂中構想がダイナミックに動き出した

いま私は、移民政策のオピニオンリーダーの立場から、世界の模範となる移民国家の樹立を国家・国民に迫っている。国家存亡の危機を克服した移民国家ニッポンが、移民受け入れのモデル国として世界に君臨する時代を視野に入れている。

私が著作・論文で発表した日本型移民政策の提言は政府からも国民からも長年無視されてきた。日本の歴史はじまって以来の革命的な移民政策を提唱しているのだからそれはやむをえないことだ。

一方、私の政策提言に対して違和感を覚えた日本人は多数いると想像するが、なぜか理論的反対論も感情的反発も散発的なものにすぎない。国民から袋だたきにあうと予想していたが、正直、拍子抜けの感がしないでもない。移民問題に詳しい専門家がないことが

一因だと思うが、ここ最近ではヘイトスピーチ団体など移民反対派も鳴りを潜めており、移民反対運動が盛り上がることはないだろうと見ている。

その大構想がダイナミックに動きだした。たとえば、内閣府は2014年2月、100年後の日本が1億の人口を維持するための未来構想——「移民100年間2000万人構想」を公表した。本年3月、英国BBC放送は坂中移民国家構想を世界に紹介した。

国民の間から移民反対の声が出ない状況が生まれれば奇跡が起きるかもしれない。国民からあまり歓迎されない移民政策が、ほかに人口危機の日本を救う方法が見つからないという理由で、日本のとるべき百年の計として独り歩きし、国の基本方針に発展する可能性がある。『朝日』の4月18日の記事：「移民に『賛成』日本51%」に代表されるように、移民政策をめぐる状況が急展開した最近の動きに鑑みると、坂中移民国家構想に国運をかけるしかないというコンセンサスが政府部内で形成される日も近いのではないかと感じている。